

有効に機能する内部通報制度の運用と今後のあり方について

～数多くの企業危機管理事例の実績を踏まえて
実効性の高い内部通報制度の運用方法を平易に解説～

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2017年 8月 29日(火) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

【開催にあたって】

本セミナーでは、内部統制システムの一翼を担う内部通報制度について、数多くの企業危機管理事例を手掛けてきた実績を踏まえて解説する。第1部ではコンプライアンス体制構築の視点、立法の流れ、そして海外対応といった最新の動向を取り上げる。第2部では、内部通報制度の実効性を高めるための方策として、平成29年12月9日に消費者庁が公表したガイドラインを解説するとともに、通報事例をテーマとしたディスカッション、あるいは音声データを用いた「受付」の勘所の確認を通じて、内部通報制度運用の要点を考える。

講師 株式会社エス・ピー・ネットワーク
総合研究室 上席研究員 西尾晋氏

講師 株式会社エス・ピー・ネットワーク
総合研究室 主任研究員 新飯田悦孝氏

講演紹介
経営クレームや仮社会的勢力対応、危機管理法規等のクライシス対応支援を数多く手がける他、コンプライアンス本報社会的勢力対応、内部統制、株主総会、事業継続マネジメントシステムに関する危機管理・コンサルディング、企業危機管理アカデミー外部フォーラムセミナー、大学での講義まで幅広く担当。現在、総合研究室にて、各種危機管理・コンサルディングに携わる一方で、企業危機管理に関する各種事例やリスク対策の研究、各種機関の執筆を行う。また、千葉科学大学大学院博士課程危機管理研究科にて、実証的危機管理に関する研究を行っている。経営クレームへの対応経験を踏まえて、その経験的ノウハウを5つにまとめて体系化した危機管理的顧客対応要領5ヶ条に贈るセミナーは、講師・追加聴講となるなど好評を博している。
＜主な著書＞「クレーム対応の秘訣」(2013年、レクシスネクシス・ジャパン刊)

講演紹介
特定社会保険労務士、早稲田大学教育学部卒業。コンピエンスストアチェーン本部(スーパーバイザー)に勤務した後、社会保険労務士資格を取得。人事労務コンサルディング会社を経てエス・ピー・ネットワーク入社。小売店舗における「ヒト、モノ、カネ」の管理と、中小企業の労働問題への対応、就業規則の作成・改定を行う。現在は内部通報制度を通じて企業のリスク管理、労務管理(ヒューマンリソースリスクマネジメント)分野を中心に、幅広く活躍している。
＜主な著作＞「内部通報窓口『超』実践ハンドブック」(著者:株式会社エス・ピー・ネットワーク 発行:株式会社清文社(責任執筆))

【申込書送付先】 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。企業研究会Q 検索

■受講料:1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

171646-0303 内部通報制度の運用と今後のあり方	
ふりがな 会社名	
住所	
TEL	FAX
ふりがな ご氏名	所 属 役 職
E-mail	

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 当会ホームページからお申込下さい。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail:tamiaki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

【プログラム】

I. コンプライアンス・危機管理の視点から見た内部通報制度

1) コンプライアンス体制としての内部通報窓口

- ①ミドルクライシスの視点
- ②コーポレートガバナンスコードとの関係
- ③各社のコンプライアンス委員会との関係
- ④内部監査と内部通報制度

2) 立法の流れ

- ①公益通報者保護法
- ②日本版司法取引との関係
- ③海外からの通報への対応

①言語、文化、法令、宗教

②EU データ保護指令

II. 実効性のある内部通報制度の運用に向けて

1) 公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する

- 民間事業者向けガイドライン
- ①初代ガイドラインからの変更点
 - ②今後留意すべき点

2) アンケート結果の比較

- ①消費者庁実施アンケート
- ②SPN 実施アンケート

3) 通報事例

- ①通報事例を用いたグループディスカッション

4) 受付担当者の実務

- ①音声データを用いて実際の受付時のポイント解説

5) まとめ

- ①内部通報制度の意義・目的
- ②職制のラインの健全化

※当日は最新情報を盛り込む関係上、講義内容を若干変更する可能性があります。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。